

様式第 1 号（第 4 条関係）

小田原市重点対策加速化事業費補助金交付申請書

年 月 日

小田原市長 様

（申請者） 郵便番号

住所・所在地

☐ 法人（名称・代表者の職・氏名）
☐ 個人（氏名）

ふりがな

氏名・名称

担当者

（氏名・電話番号）

小田原市重点対策加速化事業費補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

1 申請する補助金の種類と交付申請額

補助金の種類（○を付けてください。）	交付申請額
自家消費型太陽光発電設備（PPA・リース型家庭用・事業用）	千円
蓄電池（PPA・リース型家庭用）	千円
自家消費型太陽光発電設備（自己所有型家庭用・事業用）	千円
蓄電池（自己所有型家庭用）	千円
地域共生型太陽光発電設備（ソーラーシェアリング等）	千円
地域裨益型太陽光発電設備（認定再エネ導入事業）	千円
高効率空調、高効率照明（自己所有）	千円
交付申請額合計	千円

2 事業期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

3 交付申請額及び事業計画の詳細並びに添付資料

別添のとおり

4 誓約事項

- ☐ 導入設備を法令、条例等に適合して設置すること。
- ☐ 要綱第3条第3項第1号から第4号に規定する交付の対象としない者に該当しないこと。
- ☐ 市が行う補助対象設備の使用状況、補助対象施設の電力使用量及びその他必要な事項に関する調査に協力すること。（要綱第8条）
- ☐ 要綱第11条に規定する市からの報告要請や検査に対し、誠実に対応すること。
- ☐ 導入設備について、補助金受領後も、管理するための台帳を備え、善良な管理者をもって管理し、補助金の交付目的に従い、効果的な運用を図ること。

5 委任状

私は、要綱第4条に規定する交付申請に関する手続権限について、以下の者を代理人と定め、委任します。

代理人名 (法人の場合は、法人名)	
担当者部署	
担当者氏名	
担当者電話番号	
担当者 E-Mail	

※手続きを委任した場合であっても、提出された書類の内容について、一定期間代理人と連絡が取れない場合や、市からの確認に対し明確な回答が得られない場合は、申請者本人に連絡及び確認を行います。

(事業計画)

※以下、対象となる補助対象設備にチェックをすること。

☐ (1) 自家消費型太陽光発電設備 (PPA・リース型家庭用・事業用)

【設置件数が1件の場合】

用途の別	☐ 家庭用
	☐ 事業用 (☐ カーポート ☐ その他)
設置場所	☐ 住所表示 ☐ 地番 小田原市
販売・施工請負予定事業者 (見積事業者)	
太陽光モジュールにおける J I S 等に基づく公称最大出力の合計値 (A)	kW (小数点以下第 1 位まで)
パワーコンディショナーの定格規格の合計値 (B)	kW (小数点以下第 1 位まで)
(A) と (B) のいずれか低い方 (C)	kW (小数点以下第 1 位まで)
(C) の整数部分の値 (D)	kW (小数点以下切捨て)
自家消費率の見込み	%
総事業費 (税込)	円
総事業費 (税抜)	円
補助対象事業費 (税抜) (E)	円
補助金申請額 (家庭用) (F)=(D) × 70 千円	千円
補助金申請額 (事業用・カーポート) (F)=(E) × 1/3	千円
補助金申請額 (事業用・その他) (F)=(D) × 50 千円	千円

【設置件数が複数でその設置場所が未確定な場合】

用途	設置件数	太陽光発電設備の出力合計	補助金申請額
家庭用		kW	千円
事業用		kW	千円
合 計		kW	千円

☐ (2) 蓄電池（PPA・リース型家庭用）

【設置件数が1件の場合】

形式	
蓄電容量(A)	kWh (小数点第二位以下切捨て)
総事業費(税込)	円
総事業費(税抜)	円
補助対象事業費(税抜)(B)	円
補助金申請額計算 (C)=(B)×1/3	千円(千円未満切捨て)
補助金申請上限(家庭用) (D)=(A)×51.6千円	千円(千円未満切捨て)
補助金申請額 (C)と(D)のいずれか低い方	千円

【設置件数が複数でその設置場所が未確定な場合】

形式	蓄電容量(A) (小数点第二位 以下切捨て)	個数(B)	補助金申請額 (A)×(B)×51.6千円 (千円未満切捨て)
	kWh/個	個	千円
	kWh/個	個	千円
	kWh/個	個	千円
合 計		個	千円

☐ (3) 自家消費型太陽光発電設備（自己所有型家庭用・事業用）

用途の別	☐ 家庭用
	☐ 事業用 (☐ カーポート ☐ その他)
設置場所	☐ 住所表示 ☐ 地番 小田原市
販売・施工請負予定事業者（見積事業者）	

太陽光モジュールにおける J I S 等に基づく公称最大出力の合計値 (A)	kW (小数点以下第 1 位まで)
パワーコンディショナーの定格規格の合計値 (B)	kW (小数点以下第 1 位まで)
(A) と (B) のいずれか低い方 (C)	kW (小数点以下第 1 位まで)
(C) の整数部分の値 (D)	kW (小数点以下切捨て)
自家消費率の見込み	%
総事業費 (税込)	円
総事業費 (税抜)	円
補助対象事業費 (税抜) (E)	円
補助金申請額 (家庭用) (F) = (D) × 70 千円	千円
補助金申請額 (事業用・ カーポート) (F) = (E) × 1/3	千円
補助金申請額 (事業用・ その他) (F) = (D) × 50 千円	千円

☐ (3 の 2) 蓄電池 (自己所有型家庭用)

形式	
蓄電容量 (A)	kWh (小数点第二位以下切捨て)
総事業費 (税込)	円
総事業費 (税抜)	円
補助対象事業費 (税抜) (B)	円
補助金申請額計算 (C) = (B) × 1/3	千円 (千円未満切捨て)
補助金申請上限 (家庭用) (D) = (A) × 51.6 千円	千円 (千円未満切捨て)
補助金申請額 (C) と (D) のいずれか低い方	千円

☐ (4) 地域共生型太陽光発電設備（ソーラーシェアリング等）

設置場所	☐ 住所表示 ☐ 地番 小田原市
太陽光モジュールにおける J I S 等に基づく公称最大出力の合計値	kW
パワーコンディショナーの定格規格の合計値	kW
系統連系出力	kW
総事業費（税込）	円
総事業費（税抜）	円
補助対象事業費（税抜）(A)	円
補助金申請額(A)×1/2	千円(千円未満切捨て)

☐ (5) 地域裨益型太陽光発電設備（認定再エネ導入事業）

設置場所	☐ 住所表示 ☐ 地番 小田原市
認定に係る決定日及び通知番号	年 月 日 第 号
太陽光モジュールにおける J I S 等に基づく公称最大出力の合計値	kW
パワーコンディショナーの定格規格の合計値	kW
系統連系出力	kW
総事業費（税込）	円
総事業費（税抜）	円
補助対象事業費（税抜）(A)	円
補助金申請額(A)×1/2	千円(千円未満切捨て)

☐ (6) 高効率空調、高効率照明（自己所有）

設置場所		☐ 住所表示 ☐ 地番 小田原市
建物又は店舗の名称等		
事業者の別		☐ 中小企業等 ☐ その他
O R E の 状 況		☐ 宣誓 ☐ 達成 ☐ なし
高 効 率 空 調 設 備	総事業費（税込）	円
	総事業費（税抜）	円
	補助対象事業費（税抜） (A1)	円
	補助金申請額 (B1) = (A1) × 1/2	千円(千円未満切捨て)
	従来の機器等に対する 導入設備の省CO ₂ 効果 ※根拠資料を添付すること。	%
高 効 率 照 明 機 器	総事業費（税込）	円
	総事業費（税抜）	円
	補助対象事業費（税抜） (A2)	円
	補助金申請額 (B2) = (A2) × 1/2	千円(千円未満切捨て)
	調光制御機能等の有無	☐ 調光制御機能 ☐ 再エネ一体型屋外照明
補助金申請額合計 (C) = (B1) + (B2)		千円
補助金申請上限（中小企業等 かつO R E 宣誓・達成）(D)		6, 0 0 0 千円
補助金申請上限（その他）(D)		5, 0 0 0 千円
(C) と (D) のいずれか低い方		千円

（事業費内訳書）

※対象となる補助対象設備にチェックし、経費の費目や細分等は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（別表第1－4・対象経費）に従い、事業ごとに内訳書を作成すること。

※補助対象経費の根拠となる見積書等もあわせて提出すること。

申請する補助金の種類

- ☐ (1) 自家消費型太陽光発電設備（P P A・リース型家庭用・事業用）
- ☐ (2) 蓄電池（P P A・リース型家庭用）
- ☐ (3) 自家消費型太陽光発電設備（自己所有型家庭用・事業者用）
- ☐ (3 の 2) 蓄電池（自己所有型家庭用）
- ☐ (4) 地域共生型太陽光発電設備（ソーラーシェアリング等）
- ☐ (4 の 2) 地域裨益型太陽光発電設備（認定再エネ導入事業）
- ☐ (5) 高効率空調、高効率照明（自己所有）

区分	費目	細分	補助対象経費（税抜）
補助対象経費			
工事費	本工事費 （直接工事費）	材料費	円
		労務費	円
		直接経費	円
	本工事費 （間接工事費）	共通仮設費	円
		現場管理費	円
		一般管理費	円
	付帯工事費		円
	機械器具費		円
	測量及試験費		円
	設備費	設備費	円
	業務費	業務費	円
	事務費	事務費	円
合 計			円

